独立行政法人 国際協力機構

JICA事業における大学連携のメニュー

JICAが計画し、大学の協力を得て実施する事業

		概要	実績
技術協力	技術協力 www.jica.go.jp/activities/schemes/tech_co.html	海外で実施する主要な事業のひとつで、開発途上国の人々が直面する開発課題に自ら対処していくための総合的な能力向上（キャパシティ・ディベロップメント）を目指す、人を介した協力です。「専門家派遣」、「研修員受入」、「機材供与」などを適切な形で組み合わせて実施し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施することで、より確実な成果が得られます。 大学や民間企業、NGOなどと連携し、蓄積された経験や知識、ノウハウを各方面で活用してもらうことで、より複雑で高度な課題に対応するとともに、より広範に成果を普及させることを目指しています。	Seed-Net、E-JUSTなどの案件を実施中。 ―事例― エジプト日本科学技術大学プロジェクト www.jica.go.jp/oda/project/0604392/
研修員受入		開発途上国から、主に当該分野の開発の中核を担う人材を研修員として日本に招き、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行う事業です。日本国内で行う「本邦研修」（国・課題別研修／青年研修など）に加え、相手国や日本以外の第三国で開催する「在外研修」があります。	23，978名 （2010年度実績・新規） （1年以上本邦大学で研修を受けている研修員の数：271名（2012年4月1日現在）） ―事例― バングラデシュ小学校理数科教育強化計画 www.jica.go.jp/partner/college/case01.html
専門家派遣		開発途上国の協力の現場に日本人専門家を派遣して、相手国の行政官や技術者（カウンターパート）に必要な技術や知識を伝えるとともに、彼らと協働して現地適合技術や制度の開発、啓発や普及などを行います。	8，296名 （2010年度実績・新規） （大学に勤務しながら派遣された専門家：418名（2010・2011年度実績合計）※コンサルタント契約で派遣された専門家は含まない） ―事例― 地域産業育成のための産学官連携コーディネータ養成 www.tut.ac.jp/docs/20110916_1.pdf
調査団派遣		案件形成、審査、実施、評価、フォローアップなど各段階で詳細を調査するために派遣されるものです。	7，046名 （2010年度実績・新規） （大学に勤務しながら派遣された調査団員：1，180名（2010・2011年度実績合計）※コンサルタント契約で派遣された調査団員は含まない） ―事例― キルギス大統領選挙支援 www.jica.go.jp/press/archives/jica/2005/0506142.html
留学生借款	有償資金協力 www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/	有償資金協力により、開発途上国政府の人材育成・留学生派遣事業を支援するものです。	インドネシア、タイ、マレーシア等 ―事例― 集大成の時を迎えたマレーシアの東方政策 www.jica.go.jp/topics/2012/20120525_01.html
人材育成支援無償	無償資金協力 www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/	無償資金協力による留学生受入事業で、途上国において将来指導者となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学に留学生として受け入れています。	449名 （2012年4月1日現在） ラオス、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、ミャンマー等、12ヵ国を対象に実施。 ―事例― ウズベキスタン www.jica.go.jp/press/archives/jica/2001/010917.html